

令和元年度事務事業評価シート(平成30年度実績)

◎基本情報

事務事業名	小中学校電子黒板整備事業		担当部署	教育委員会 教育支援室	
総合計画体系			根拠法令 計画など	IT新改革戦略 教育の情報化ビジョン	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり	事業期間	開始	平成 <input type="text" value="26"/> 年度
政策(中項目)	3	たくましく生きる力を育むまち なんと			終期
(小項目)		教育行政			
施策	1	教育行政の充実			
基本事業	6	教育支援体制の充実			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理						
事業対象	市内小中学校							
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	国をはじめ各自治体など、全国的に教育効果があると報告されている電子黒板、デジタル教科書の導入を進め、教育環境の整備を図る。また、電子黒板を活用することにより、「わかる授業」を展開し、授業の理解度の向上を目指す。						
事業計画	30年度に何を計画していたか	平成26年度から各校1台の電子黒板の整備を始めたが、各校1台では効果的な活用が難しく、平成27年度に小学校6年生と中学校1年生、平成28年度は小学校5年生および中学校2年生、平成29年度は中学校3年生、平成30年度には小学校3～4年生の、全普通教室の電子黒板ならびにデジタル教科書の整備を段階的に進めてきた。整備済みの学年では、デジタル教科書等ICTを利用した授業を行うにあたり、機器の移動もしくは児童生徒自らが教室を移動する必要や、学級・教科等の重複による使用時間の制限がなくなり、効果的・効率的な活用が可能となる。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	単位
		電子黒板、デジタル教科書整備台数	17	36	-	-	-	台

◎実施結果(DO)

事業実施内容	30年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	電子黒板の導入は、平成26年度には、小中学校とも各校1台であったが、平成27年度から段階的に追加整備を行い、平成30年度までに小学校では3年生以上、中学校では全学年の全普通教室で電子黒板およびデジタル教科書の活用が可能となった。整備が完了した教室では、電子黒板やデジタル教科書の使用にあたり、特別な準備や移動をすることなく、日常的に使用できる環境が整ってきた。また、平成26年時より、各校で、デジタル教科書の活用研修を実施し、情報の共有化を図った。						
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
指標名		29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	3年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	授業での1台あたりの活用時間数(小学校)	182	198	220	220.4	230	時間
	2	授業での1台あたりの活用時間数(中学校)	146.5	150.7	177.3	187	190	時間
成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標	電子黒板、デジタル教科書整備台数		17	36	-	-	-	台
	目標達成率(実績/目標)		100.0		-	-	-	%
今年度の進捗状況		計画どおり		事業全体の進捗状況		ほぼ計画どおり		

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	当初予算額	0	0	0	28,000	0	28,000
		補正予算額	0	0	0	0	0	0
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	0	0	0	28,000	0	28,000
		決算額	0	0	0	23,546	0	23,546
		繰越額	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員(7,321千円/人)	臨時職員(2,125千円/人)	総人件費		総事業費		
	0.3	0.0	2,196	25,742				

事業費推移	年度	29年度決算	30年度決算	元年度	2年度	3年度
	事業費	12,126	23,546			
	うち一般財源	9,126	0			
	人件費	2,170	2,196			
	総事業費	14,296	25,742			

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	A:有効性があった		児童生徒の学習意欲は向上し、教員にとっても授業改善や授業力向上につながっており、児童生徒の学力向上につながった。
	効率性	B:概ね効率的だった		電子黒板やデジタル教科書を効率的に活用することにより、児童生徒の興味や関心が引き出され、授業の質が高まった。
②成果に対する評価	指標名	電子黒板、デジタル教科書整備台数		平成26年度の導入開始以来、段階的に整備を進め、平成30年度までに小学校は3年生以上の学年、中学校は全学年の全普通教室への整備が完了した。
	目標	36	台	
	実績	36	台	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		B		昨年度に引き続いて追加整備が進むことによって、日常的に活用できる環境が整い、電子黒板を活用した授業では、児童生徒の学習意欲が高まっており、学力向上に結び付くと考えられる。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	<p>小学校の電子黒板用のコンピュータの一部に既設のものを使用しているが、コンピュータ導入以来9年目となり、老朽化が進んでいるため、不具合が生じている。そのため、対応可能な学校には、本来職員室で使用する目的で整備した校務用のコンピュータと入れ替えることで対応をしているが、対応できず、困っている学校もある。高性能な電子黒板やデジタル教科書を導入してもコンピュータの動作が追いつかず、授業展開に支障をきたすとともに、コンピュータを入れ替え、対応してもらった学校の一部では、校務処理が非効率的になる実態もある。これらの課題を解決するには、コンピュータの更新が早急な課題である。また、デジタル教科書には、ライセンス期限が設けられており、順次更新を行っていく必要がある。</p>				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	4
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	R1年度	<p>整備の面では、県下全市町村で統一して進められている学校業務支援システムの整備を優先して行う。また、年度内にWindows7のサポートが切れるため、各校で使われている教育用・校務用のWindows7パソコンのうち、児童生徒の個人情報扱う校務用ノートパソコン(規模が非常に大きいため、1/3ずつ更新し、残り2/3のうちの半分)の更新にも優先的に取り組む。そのため、今年度、電子黒板の追加整備は実施しないが、電子黒板やデジタル教科書の有効活用を目指した研修の実施は引き続き行う。</p>			
	R2年度	<p>令和元年度に引き続き、学校業務支援システムの整備と、校務用のWindows7パソコン(残り1/3の全て)の更新を優先的に行う。また、幼稚園の校務用パソコン(ほとんどがWindows7機で老朽化、35台程度)や小・中学校の教育用パソコンの更新を進める。さらに、教育課程の見直しに伴う教科書の改訂が行われるため、現在使用中の全てのデジタル教科書の更新も行う。なお、これまでの整備の成果を踏まえ、小学校1・2年生への電子黒板・デジタル教科書の整備と、理科室や音楽室等の特別教室への大型提示装置の導入について検討を続けていく。</p>			